

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款 5項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	学校職員被服等貸与事業 (特別支援学校)	1,533	1,533	1,533	1,533	0	0		
2	学校用務員嘱託員等賃金 (特別支援学校)	42,210	42,105	41,925	41,820	285	285		
3	学校管理員人件費 (特別支援学校)	7,063	7,063	7,014	7,014	49	49		
4	学校医等報酬 (特別支援学校)	18,405	18,405	17,070	17,070	1,335	1,335		
5	施設維持管理 (特別支援学校)	80,164	79,982	80,164	79,982	0	0		
6	室内環境測定委託 (特別支援学校)	531	531	115	115	416	416		
7	学校機械警備委託 (特別支援学校)	10,985	10,985	10,985	10,985	0	0		
8	学校管理委託負担金 (浦舟特別支援学校)	2,561	2,561	2,561	2,561	0	0		
9	対外競技及び各種大会 活動奨励金交付事業 (特別支援学校)	770	770	770	770	0	0		
10	特別支援学校 学校管理費	5,413	5,393	5,413	5,393	0	0		
11	特別支援学校 学校管理費 光熱水費	143,104	142,104	155,508	154,508	△ 12,404	△ 12,404		
12	特別支援学校 学校管理費 ごみ処理料	4,058	3,721	3,517	3,336	541	385		
13	スクールバス運行費	653,364	653,364	614,620	614,620	38,744	38,744		○
14	特別支援学校保険加入費	246	246	246	246	0	0		
15	特別支援学校教育用 コンピューター整備事業	12,008	12,008	11,895	11,895	113	113		○ ○
16	盲特別支援学校 肝炎検査等事業	335	335	335	335	0	0		
17	特別支援学校校務用 コンピューター整備事業	29,264	29,264	32,656	32,656	△ 3,392	△ 3,392		
-	事務連絡旅費 (特別支援学校)	0	0	160	160	△ 160	△ 160		
	計	1,012,014	1,010,370	986,487	984,999	25,527	25,371		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名
15款 5項 1目
学校職員被服等貸与事業 (特別支援学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	15-5-1 1
平成30年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	1,533	0					1,533	
補助事業 単独事業		補助率 %						
30年度	1,533						1,533	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,533	1,533	1,533	
算 市債+一般財源	1,533	1,533	1,533	
決 事業費	1,808	2,216	1,784	
算 市債+一般財源	1,808	2,216	1,784	

歳出		32年度	33年度
予 事業費	1,717	1,717	
算 市債+一般財源	1,717	1,717	

方針に関する決裁 種別() 有 () ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業目的

横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与する。

- (1) 職務能率の向上を図る。
- (2) 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。
- (3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位:円)

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
用務員被服貸与者数	30	27	29	30	25	26	26
1人あたりの経費	15,619	12,814	15,583	23,748	18,770	18,048	18,848
調理員被服貸与者数	47	48	48	48	46	48	48
1人あたりの経費	18,356	20,184	22,959	25,594	22,400	28,419	28,419
栄養士被服貸与者数	9	9	9	9	9	9	9
1人あたりの経費	15,857	17,803	17,793	22,800	16,860	21,556	21,556

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①消耗品費	1,521	1,521	0	被服購入
②委託料	12	12	0	被服の仕分けと配送
計	1,533	1,533	0	

【 事業スケジュール 】

- 4月下旬 貸与数調査
- 7月中旬 契約依頼
- 12月中旬 貸与被服発送

【 根拠法令 】

横浜市被服貸与規則、横浜市立学校教職員被服貸与要綱

【 根拠とするデータ等 】

用務員、調理員の人数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小川 信也	石川 達治	松原 勇次

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員人事課]

事業名
15款5項1目
学校用務員嘱託員等賃金 (特別支援学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	42,210	0	0	105			42,105
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	41,925	0	0	104			41,821
増△減	285	0	0	1	0	0	284

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	43,588	43,948	44,154
算 市債+一般財源	43,407	43,766	44,007
決 事業費	39,013	38,037	36,259
算 市債+一般財源	38,886	37,918	36,105

歳出	32年度	33年度
予 事業費	42,210	42,210
算 市債+一般財源	42,105	42,105

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行い、より効率的な業務体制へと移行してきた。平成30年度は、4月時点の配置基準に基づき、再雇用嘱託員・一般嘱託員及び長期アルバイトを配置する。

また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、アルバイトを配置し円滑な学校運営を確保する。

【配置基準(平成30年4月1日現在)】

学級	配置基準	【敷地面積要素】
9学級以下	正規1名+非常勤職員	(1)学級数にかかわらず、25,000㎡以上の学校については、原則として正規2名配置とする。 (2)14,000㎡以下の学校については、25学級以上であっても、正規1名+再任用または嘱託1名配置とする。 (3)上記(1)、(2)の職員配置等については、経過措置を設け、配置バランス等を調整しながら個別に対応する。
小・中、義務教育学校 10学級~24学級	原則として、正規1名+再任用または嘱託1名	
25学級以上	原則として、正規2名	

高等学校	学校規模により1~3名 原則として、2名以上の学校のうち1名は再任用または嘱託とする。
特別支援学校	学校規模により1~4名 原則として、2名以上の学校のうち1名は再任用または嘱託とする。
その他	PFI整備手法導入校は、別表のとおりとする。

別表

十日市場小学校	0名
横浜サイエンスフロンティア高校	0名

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度見込み
再雇用嘱託員	3人	2人	2人	2人	2人
一般嘱託員	9人	10人	10人	10人	10人
アルバイト	1人/月	1人/月	1人/月	0.5人/月	0.5人/月

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
賃金・報酬				保険料率の改定
共済費				
合 計	42,210	41,925	285	

【事業スケジュール】

引き続き配置基準に基づき嘱託職員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。小学校、中学校、高等学校において人材派遣を試行的に導入し効果の検証を行う。

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

横浜市再雇用嘱託員要綱、横浜市学校技能嘱託員就業要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 市川 一弘	係長 三浦 恵	人事第二係 吉田 哲朗
--------------------	-------------	------------	----------------

(教育委員会事務局 5-1-2)

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 教職員人事課]

事業名
15款 5項 1目 学校管理員人件費 (特別支援学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	7,063	0					7,063
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	7,014						7,014
増△減	49	0	0	0	0	0	49

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	6,824	6,789	7,197
算市債+一般財源	6,801	6,789	7,197
決事業費	6,594	6,435	6,463
算市債+一般財源	6,570	6,435	6,462

歳出	31年度	32年度
予事業費	7,000	7,000
算市債+一般財源	7,000	7,000

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 1 目的
特別支援学校に学校管理員を配置し、学校の保全を図ります。
- 2 内容
特別支援学校の防犯、防火等にあたる学校管理員の人件費（賃金、社会保険料、労災保険料）
- 3 管理員配置校
31年度配置校 特別支援学校 1校

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
配置人員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0

退職不補充により、無人化機械警備に移行します。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
①共済費	715	709	6	保険料率の改訂等
②賃金	6,348	6,305	43	賃金については過去三か年の平均勤務回数による
合 計	7,063	7,014	49	

【 事業スケジュール 】

既配置校について引き続き学校管理員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。

【 事業開始年度 】

昭和38年度

【 根拠法令 】

- ・横浜市学校管理員就業要綱
- ・地方公務員法第3条第3項第3号

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二係
	市川 一弘	三浦 恵	米原 奈美

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 健康教育課]

事業名
15款 5項 1目
学校医等報酬 (特別支援学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	18,405	0					18,405
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	17,070						17,070
増△減	1,335	0	0	0	0	0	1,335

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	17,090	17,090	17,058
	市債+一般財源	17,090	17,090	17,058
決 算	事業費	16,923	16,915	16,917
	市債+一般財源	16,923	16,915	16,917

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	18,405	18,405
	市債+一般財源	18,405	18,405

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校における保健管理の実施において、専門的事項に関し、技術及び指導を担当する専門家として、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に1名ずつ配置しています。これに対する報酬を支払います。

【 実績の推移・今後見込み 】

学校医 (内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医)、学校歯科医、学校薬剤師それぞれ1名に対して、次の計算方法により報酬を支払います。

- (1) 内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医
報酬額 = 基本報酬額 + 児童・生徒1人あたりの単価 × 児童・生徒数
- (2) 薬剤師
報酬額 = 基本報酬額

	平成30年度	平成31年度	増減	備考
内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科医・薬剤師	12人	13人	1人	左近山特支増
内科医基本報酬	344,200円	344,200円	0円	
眼科医基本報酬	186,000円	186,000円	0円	
耳鼻咽喉科医基本報酬	186,000円	186,000円	0円	
歯科医基本報酬	321,600円	321,600円	0円	
薬剤師基本報酬	257,860円	257,860円	0円	
児童数 (全学年)	1,601人	1,645人	44人	内科・眼科・歯科
児童1人あたりの単価	237円	237円	0円	

※ 特別支援学校における耳鼻咽喉科検診対象者は、学年を問わず全員としています。

【 事業費の内訳 】

	平成30年度	平成31年度	差引	説明
学校医報酬	17,070千円	18,405千円	1,335千円	学校数増のため

【 事業スケジュール 】

平成31年4月 当該年度の報酬支払に係る執行伺
平成31年10月 上半期報酬支払
平成32年4月 下半期報酬支払

【 根拠法令 】

学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則
地方公務員法
地方自治法
横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例
横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	植村 一人	稲田 雅彦	廣瀬 加奈

(教育委員会事務局 - 5-1-4)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 5項 1目
施設維持管理 (特別支援学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-1 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
31年度	80,164	0		182		79,982
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	80,164			182		79,982
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		76,974	76,964	76,964
算 市債+一般財源		76,802	76,802	76,802
決 事業費		80,508	80,249	85,041
算 市債+一般財源		80,317	80,075	84,860

歳出		31年度	32年度
予 事業費		82,359	82,359
算 市債+一般財源		82,177	82,177

方針に関する決裁 種別() 有 () ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

児童・生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態に維持します。

- 法律で義務付けられている浄化槽・簡易専用水道等の設備の清掃及び検査を各検査機関に依頼し実施します。
- 学校の電気設備・環境衛生・消防設備などの法律で義務付けられている保守点検や吊上げ式バスケットゴールの安全点検を実施します。

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
消耗品費	0	112	112	
役務費	63	71	8	対象数及び単価の変更
委託料	79,989	79,981	△8	対象数及び単価の変更
合計	80,052	80,164	0	

【根拠法令】

浄化槽法・電気事業法・水道法・消防法・建築基準法・ビル管理法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 石井 聡	係長 石合 智晃	管理係 土屋 昭彦
--------------------	---------	----------	-----------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名		
15	5	1
室内環境測定委託 (特別支援学校)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-1 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	531	0				0	531
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	115						115
増△減	416	0	0	0	0	0	416

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,295	2,150	77
	市債+一般財源	2,295	2,150	77
決算	事業費	1,479	1,608	114
	市債+一般財源	1,479	1,608	114

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	531	531
	市債+一般財源	531	531

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校建築物等における居室内の空気質の安全を確認するため、室内空気中の化学物質の濃度測定を行います。

測定物質 ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン

測定対象室

- (1) 新築・増築・改築・屋内外改修工事の後に引渡しを受け、什器を搬入したとき (別途、工事で対応。)
- (2) 新築・増築・改築・屋内外改修工事の後に、最初に訪れる夏季 (7月から9月)。
- (3) 什器を大幅に (概ね過半数以上) 入れ替えたとき。

測定の結果、厚生労働省指針値を超えた場合は、原因を究明し改善措置を行った後に再測定を行い、安全を確認します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
検査室数(件)	6	0	7	9	5		

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差 引	説 明
委託費	115 千円	531 千円	416 千円	測定室数、単価、消費税の増
合計	115 千円	531 千円	416 千円	

【 事業スケジュール 】

- 平成31年5月 学校や営繕担当に、備品更新や工事内容を調査、集計。
- 6月 財政局に契約依頼。
- 7月～ 測定
- 8月～ 分析し、検査報告書作成。指針値を超えた学校に再測定指示。
- 9月～ 再測定の分析・報告書作成。

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市公共建築物シックハウス対策ガイドライン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	石井 聡	石合 智晃	西宮 節子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名
15款 5項 1目 学校機械警備委託 (特別支援学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-1 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	10,985	0				0	10,985
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	10,985						10,985
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	11,173	10,975	10,975
	市債+一般財源	11,173	10,975	10,975
決算	事業費	10,756	10,703	10,727
	市債+一般財源	10,756	10,703	10,727

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	10,985	10,985
	市債+一般財源	10,985	10,985

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

昭和57年以降から従来の管理員による当直方式にかえ、民間委託による機械警備システムを導入している (実施率99%)。

実施校数



【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①報償費		800		
②委託料		10,185		
③学用器具費		0		
合計	10,985	10,985	0	

【事業スケジュール】

平成30年度に行政区単位で入札。以後平成34年度まで長期継続契約となる。
平成30年4月～平成35年3月 委託実施

【事業開始年度】

昭和57年度開始

【根拠法令】

学校教育法第5条 (学校の管理・経費の負担)
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第2項 (教育委員会の職務権限)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 石井 聡	係長 石合 智晃	管理係 清水 享
--------------------	------------	-------------	-------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 施設管理 課]

事業名
15 款 5 項 1 目 学校管理委託負担金 (浦舟特別支援学校)

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-1 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,561	0				2,561	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,561					2,561	
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,489	2,489	2,489
算 市債+一般財源	2,489	2,489	2,489
決 事業費	2,690	2,539	2,584
算 市債+一般財源	2,690	2,539	2,584

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,607	2,607
算 市債+一般財源	2,607	2,607

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

浦舟特別支援学校が入居している浦舟複合福祉施設の建物管理業務等について、入居している団体で、浦舟複合福祉施設の建物管理業務委託契約に伴う経費支出に関する協定書（構成団体10団体 専有面積により負担割合を決定）を作り、浦舟特別支援学校分（負担割合6.90%）を負担金として支払うため。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
建物管理委託	2,690千円	2,539千円	2,584千円	2,561千円	2,561千円

【 事業費の内訳 】

平成18年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	石井 聡	石合 智晃	土屋 昭彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画 課]

事業名
15款 5項 1目 対外競技及び各種大会活動奨励金 交付事業 (特別支援学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	15-5-1 11
事業評価 書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	770						770
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	770						770
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	770	770	770
算 市債+一般財源	770	770	770
決 事業費	558	937	1,106
算 市債+一般財源	558	937	1,106

歳出	32年度	33年度
予 事業費	770	770
算 市債+一般財源	770	770

方針に関する決裁 種別() 有 () ・ ㊟

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

特別支援学校における部活動の振興を図るとともに、保護者の負担を軽減するため、関東・全国大会の参加者へ活動奨励金の交付を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
対象校数 (延)	3	4	6	8	6	6	4	4	4
奨励金交付人数	30	48	60	68	50	47	47	35	35

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①補助金	770	770	0	交通費及び宿泊費相当の補助
合 計	770	770	0	

【 事業開始年度 】

昭和52年度

【 根拠法令 】

対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱
平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について (要望)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	宮城 篤	村林 悟史	笠松 茂郎

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務 課]

事業名
15 款 5 項 1 目
特別支援学校 学校管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-1 12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,413	0		20		0	5,393
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	5,413			20			5,393
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	4,697	5,485	5,870
算 市債+一般財源	4,677	5,465	5,850
決 事業費	5,841	5,936	5,626
算 市債+一般財源	5,829	5,935	5,617

歳出	32年度	33年度
予 事業費	5,413	5,413
算 市債+一般財源	5,393	5,393

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

特別支援学校の維持管理に要する経費

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
学校数	12	12	12	12	12	13	13
学級数	431	440	430	459	459	470	
在学者数	1,487	1,511	1,499	1,590	1,601	1,645	

【 事業費の内訳 】

事業内容	31年度	30年度	増△減	説 明
燃 料 費	164	164	0	
通 信 運 搬 費	4,892	4,892	0	
使用料及び賃借料	357	357	0	
合 計	5,413	5,413	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	山岸 秀之	坂田 和行	菅野 賢汰

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名
15款 5項 1目
特別支援学校 学校管理費 光熱水費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	15-5-1 13
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	143,104	0		1,000		0	142,104
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	155,508			1,000			154,508
増△減	△ 12,404	0	0	0	0	0	△ 12,404

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	161,498	162,058	162,008
算 市債+一般財源	160,498	161,058	161,008
決 事業費	153,210	147,677	142,419
算 市債+一般財源	152,803	147,459	142,104

歳出	32年度	33年度
予 事業費	143,104	143,104
算 市債+一般財源	142,104	142,104

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

特別支援学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
学校数	12	12	12	12	12	13	13
学級数	431	440	430	459	459	470	
在学者数	1,487	1,511	1,499	1,590	1,601	1,645	

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
電気	58,134	65,765	△7,631	実績による減
水道	41,860	46,495	△4,635	実績による減
プール	2,682	2,853	△171	実績による減
ガス	40,428	40,395	33	実績による増
合計	143,104	155,508	△12,404	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	山岸 秀之	坂田 和行	菅野 賢汰

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 総務課]

事業名 15款 5項 1目 特別支援学校 学校管理費 ごみ処理料
--

特記事項 中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-1 14
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,058	0		337		3,721	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	3,517			181		3,336	
増△減	541	0	0	156	0	385	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,910	2,905	3,653
算 市債+一般財源	2,712	2,712	3,472
決 事業費	3,104	3,440	3,809
算 市債+一般財源	2,876	3,228	3,472

歳出	32年度	33年度
予 事業費	4,058	4,058
算 市債+一般財源	3,721	3,721

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

特別支援学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬処理

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
学校数	12	12	12	12	12	13	13
学級数	431	440	430	459	459	470	
在学者数	1,487	1,511	1,499	1,590	1,601	1,645	

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	増減	説明
11節 (4) 印刷製本費用				
マニフェスト等	58	43	15	単価による増
12節 (4) 秤計量検査手数料				
検査手数料	12	12	0	
13節 委託料				
一般ごみ処理	2489	2182	307	単価による増
産業廃棄物処理	685	537	148	単価による増
産業廃棄物収集運搬	814	743	71	単価による増
計	3988	3462	526	単価による増
合計	4058	3517	541	

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	山岸 秀之	坂田 和行	菅野 賢汰

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育課]

事業名		
15 款	5 項	1 目
スクールバス運行費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-1 15
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	653,364	0					653,364
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	614,620						614,620
増△減	38,744	0	0	0	0	0	38,744

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	686,605	665,812	640,791
決 算	市債+一般財源	686,605	665,812	640,791
予 算	事業費	574,025	582,392	590,210
決 算	市債+一般財源	574,025	582,392	590,210

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	742,141	804,037
決 算	市債+一般財源	742,141	804,037

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 通学用 (夏休み支援事業に伴う運行費を含む)
 障害のある児童生徒の登下校の安全を確保するとともに、身体及び精神的負担の軽減を図り、学校教育の充実に資するため、特別支援学校(視覚・知的・肢体)にスクールバス全42コースを運行します。運行にあたっては、介助員の乗務により、車内等における児童生徒の安全を確保します。また、余暇支援の充実に図るため、夏季休業中の運行を実施します。31年度開校の左近山特別支援学校については、スクールバスに代わる代替手段として福祉車両等による通学を実施。また、生徒数の増加を見込み、32年度に向けてスクールバス1台を調達・整備します。

(1)平成30年度末にて減価償却終了となる学校及びコース

- ・本郷特別支援学校 西戸塚コース
- ・上菅田特別支援学校 9コース
- ・上菅田特別支援学校 10コース
- ・若葉台特別支援学校 1コース
- ・若葉台特別支援学校 2コース

(2)平成31年度に福祉車両等の代替手段を実施する学校

- ・左近山特別支援学校

(3)平成32年度に車両を新規運行開始する学校及びコース

- ・左近山特別支援学校 2コース【新規】

2 校外指導用
 バス借上げにより、特別支援学校における修学旅行、遠足、施設見学などに伴う交通の便を確保し、教育の充実に図ります。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
(a) 通学用	予算	549,117	669,555	648,762	622,241	596,033		
	決算	555,287	557,535	566,680	572,239			
	台数	40(5)	40(5)	40(5)	41(0)	42(0)		
(b) 校外指導用	予算	14,500	17,050	17,050	18,550	18,562		
	決算	15,572	16,490	15,877	17,943			
(c) 広告掲載経費	予算	52						
	決算	0						
予算合計 (a)+(b)+(c)		563,669	686,605	665,812	640,791	614,595	651,419	740,196

※ 台数の()は当該年度に車両の更新を行ったコース数。

【事業スケジュール】

平成30年度	12月	入札参加資格審査委員会
	1月	入札手続き
	3月	開札、契約手続き
平成31年度	4月	契約
	7月	第1期分支出(4~6月分)
	9月	夏季運行分支出
	10月	第2期分支出(7~9月分)
	1月	第3期分支出(10~12月分)
	4月	第4期分支出(1~3月分)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	須山 次郎	永井 俊雄	西村 健

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育課]

事業名
15款 5項 1目 特別支援学校保険加入費

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-1 16
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	246	0					246	
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	246						246	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	253	251	246
算 市債+一般財源	253	251	246
決 事業費	180	180	188
算 市債+一般財源	180	180	188

歳出	32年度	33年度
予 事業費	246	246
算 市債+一般財源	246	246

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業の概要

特別支援学校児童生徒の校外学習や宿泊行事に伴う事故、災害の学校責任に対して、学校賠償責任保険及び学校旅行総合保険に公費加入し、学校が負担すべき費用の発生に対応します。

2 31年度実施内容

○対象 < 学校賠償責任保険 >

・施設の所有・使用・管理に係る瑕疵と学校業務遂行上の過失に起因した賠償責任

< 学校旅行総合保険 >

・学校行事となる宿泊を伴う校外学習及び旅行で偶発事故による事故処理費用や学校管理責任による賠償責任

< 臨床実習賠償責任保険 >

・盲特別支援学校の臨床実習下において、第三者からの損害賠償責任

○保険内容 < 学校賠償責任保険 >

・賠償責任 身体賠償 1名1,000万円、1事故1億円 財物賠償 1事故500万円

< 学校旅行総合保険 >

・学校が負担した捜索救助費用、教職員・親族等派遣費用、応対施設借上料、移送費用、葬儀費用等

・偶然な事故により他人を死傷させたり財物に損害を与え、学校が法律上の賠償責任を負った場合

・旅行参加者が傷害または疾病により死亡した場合の弔慰金

・緊急対応費用 30万円

・賠償責任 身体賠償 1名5,000万円、1事故10億円 財物賠償 1事故5,000万円

・弔慰費用 20万円

< 臨床実習賠償責任保険 >

・賠償責任 身体障害 1名1事故1億円 財物損壊 1事故500万円

○保険料 < 学校賠償責任保険 >

・円/人・年 ※ 31年度予定児童生徒数 1,552人

< 学校旅行総合保険 >

・学校行事ごとに、次により算定

1泊2日 ■■■円/人・年、2泊3 ■■■円/人・年、3泊4 ■■■円/人・年

< 臨床実習賠償責任保険 >

・学校単位で、団体として加入

団体Cタイプ 年間保険料■■■■円

【 事業スケジュール 】

- 2月 学校保険加入に伴う宿泊学習(予定)等調査
- 3月 学校賠償責任保険及び学校旅行総合保険への加入手続き
- 4月 保険料支払

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	須山 次郎	永井 俊雄	福前 真梨香

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育課]

事業名
15 款 5 項 1 目
特別支援学校 教育用コンピューター整備事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政 策番号	主な施策番号
25	1

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-1 17
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	12,008	0					12,008
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	11,895						11,895
増△減	113	0	0	0	0	0	113

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	8,641	9,857	13,854
算 市債+一般財源	8,641	9,857	13,854
決 事業費	8,445	8,125	10,951
算 市債+一般財源	8,445	8,125	10,951

歳出	32年度	33年度
予 事業費	12,194	12,194
算 市債+一般財源	12,194	12,194

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

特別支援学校の児童生徒にとって、最新のパソコン機器等による情報教育は、就職に有利になる等職業教育の面及び生きる力を育む面から重要です。また、今日の情報化社会では、児童生徒が情報を選択できる能力や態度を育成することも重要であり、様々な機会にパソコンを利用した学習活動を行い、その特性や活用方法を学びます。

さらに、平成26年度から取り組んできた特別な支援が必要な児童生徒に対するタブレット端末活用推進事業について、市内特別支援学校全校で引き続き実施し、ICT教育環境の整備を図ります。

また、児童生徒の障害特性を考慮し、必要な教育環境の維持するための機器を整備します。

(実施内容)

- ・教育用パソコン83台 (7校分) の継続
- ・教育用パソコン36台 (3校分) の継続
- ・教育用パソコン50台 (1校分) の更新
- ・教育用パソコン60台 (左近山特別支援学校) の新規契約
- ・ろう特別支援学校における児童用オージオメータの継続
- ・ろう特別支援学校における幼児用オージオメータの継続
- ・浦舟特別支援学校他におけるテレビ学習システムの更新及び保守
- ・ICT活用推進に伴うタブレット端末等の購入、無線LAN環境整備

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差引	説明
教育用PC (83台)	2,444	2,468	24	188,600×1.08×6か月、188,600×1.10×6か月
教育用PC (36台)	1,000	1,011	11	77,200×1.08×6か月、77,200×1.10×6か月
教育用PC (50台)	1,727	1,308	△ 419	99,900×1.08×6か月、99,900×1.10×6か月
教育用PC (60台)				
オージオメータ (児童用)	266	270	4	20,600×1.08×6か月、20,600×1.10×6か月
オージオメータ (幼児用)	1,074	1,084	10	82,800×1.08×6か月、82,800×1.10×6か月
テレビ学習システム	842	851	9	65,000×1.08×6か月、65,000×1.10×6か月 (賃貸借)
「見える放送」	956	0	△ 956	73,800×1.08×12か月 (保守)
ICT機器整備				(タブレット端末等購入費) (無線LAN環境等整備費) (タブレット用アプリ代)
デジタル補聴器特性器	161	0	△ 161	148,606×1.08
合計	11,895	12,008	113	

【 事業スケジュール 】

	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
教育用PC (83台)	リース継続		更新(33年4月～)			
教育用PC (36台)	リース継続			更新(34年4月～)		
教育用PC (50台)	リース継続				更新(35年4月～)	
教育用PC (60台)	新規リース (左近山開校分)					更新(36年4月～)
オージオメータ (児童用)	リース継続	更新(33年2月～)				
オージオメータ (幼児用)	リース継続			更新(34年11月～)		
テレビ学習システム	リース継続					更新(34年4月～)
ICT機器整備 (タブレット)	3校更新	3校更新	3校更新	4校更新	4校更新	4校更新
ICT機器整備 (無線LAN)	12校増設	12校増設	12校増設	12校増設	12校増設	13校更新

【 根拠法令 】

新学習指導要領に対応した「教育の情報化に関する手引き」第9章特別支援教育における教育の情報化

【 根拠とするデータ等 】

特別支援教育データ基礎データ集 (平成30年7月1日時点暫定版)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 須山 次郎	係長 永井 俊雄	係 階堂 智子
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育課]

事業名
15款 5項 1目
特別支援学校肝炎検査等事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	15-5-118
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	335	0					335
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	335						335
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	242	266	335
	市債+一般財源	242	266	335
決 算	事業費	65	192	346
	市債+一般財源	65	192	346

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	342	342
	市債+一般財源	342	342

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

盲特別支援学校専攻科理療科で実施しているはり治療実習において、鍼刺し事故や誤って他人の血液に触れるという状況があり、安全・安心な実習環境の確保が不可欠となっています。
また、浦舟特別支援学校では院内学級に勤める教職員等について、予防接種が不可欠です。そのため当該校でのB型肝炎や麻疹等の抗体検査、ワクチン接種及び予防接種により関係職員の予防対策を図ります。
さらに、若葉台特別支援学校では、知的障害教育部門高等部の教育課程でパン工房を実施しており、生徒がパンを製造販売していますが、食品衛生上の観点から教職員の検便を実施し、衛生管理を徹底します。
また、特別支援学校高等部生徒の現場実習時に付き添う教員に対しても食品衛生上の観点から検便を求められることがあるので、この事業を運用することで、教育課程上に位置づけられた現場実習が円滑に実施できるようにします。

【実績の推移・今後見込み】

対象人数(検査・接種)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度予定
	25名	9名	23名	27名	27名	27名

※ 25年度から浦舟特別支援学校で実施
※ 26年度から若葉台特別支援学校で検査実施

【事業費の内訳】

○抗体検査、ワクチン接種

学校	検査等	単価・回数	人数	31年度
盲特別支援学校	B型肝炎抗体検査		12	
	B型肝炎予防ワクチン		3	
浦舟特別支援学校	抗体検査		5	
	ムンプス			
	麻疹			
	風疹			
特別支援学校	抗体検査(再検査)		10	
	検便検査			
計				334,848

※ 抗体検査は盲特別支援学校が在職3年ごと、浦舟特別支援学校が在職5年ごとに実施し、その他異動となった教員に対して実施します。
ワクチンの接種事業費は、ワクチンの定着率及び本人意思を考慮しています。
※ 盲特別支援学校12名・浦舟特別支援学校5名、特別支援学校10名で積算

【事業スケジュール】

○抗体検査：6月実施、7月結果
○ワクチン接種：9月～3月末までの間で実施
【基本的な日程(B型肝炎)】ワクチン接種期間には6か月を要する。
1回目接種→(4週間をあけて)→2回目接種→(20～24週間あけて)→3回目接種
○検便検査：4月～3月毎月実施

【事業開始年度】

平成22年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	須山 次郎	永井 俊雄	福前 真梨香

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名
15款 5項 1目
特別支援学校 校務用コンピューター整備事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-1 19
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	29,264	0					29,264
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	32,656						32,656
増△減	△ 3,392	0	0	0	0	0	△ 3,392

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	31,540	32,082	34,368
算 市債+一般財源	31,540	32,082	34,368
決 事業費	28,882	29,651	32,265
算 市債+一般財源	28,882	29,651	32,265

歳出	32年度	33年度
予 事業費	29,264	32,656
算 市債+一般財源	29,264	32,656

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業概要

特別支援学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、校務用サーバ、校務用コンピューター、事務用コンピューター、その稼働に必要なとなるライセンスを整備する。

2 実施内容

①コンピューターのリース

校務用コンピューター、校務用サーバ、事務用コンピューターの継続リースを行う。

②ライセンスの更新

①で整備の機器に必要なライセンスを購入する。

【実績の推移・今後見込み】

[校務用コンピューター整備実績・計画]

年度	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
校数	12校	0校	0校	0校	12校	0校	12校
台数	1,006台	0台	0台	0台	86台	0台	1,006台
累積台数	1,084台	1,084台	1,084台	1,084台	1,092台	1,092台	1,092台

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①コンピューターリース		25,631		リース更新の延期による減
②ライセンス更新料		7,025		教職員数の増加・ライセンス形態変更による増
合計	29,264	32,656	△ 3,392	

【事業スケジュール】

4月～3月 継続リース
6月 ライセンス更新

【事業開始年度】

平成26年度 (事務用コンピューターは他事業から移管)

【根拠法令】

横浜市教育振興基本計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	山内 富士之